

放送大学・長崎学習センターの 概要と活用展望



放送大学長崎学習センター

所長 さき 崎 やま 山 たけし 毅

1987年5月 長崎大学教授
1999年4月 長崎大学工学部長
2003年4月 長崎大学副学長
2004年4月 長崎大学理事・副学長
2008年4月 放送大学長崎学習センター所長

はじめに

放送大学の設置根拠など

長崎県内には、国立大学法人長崎大学によって設置された長崎大学、長崎県公立大学法人によって設置された長崎県立大学、学校法人活水学院によって設置された活水女子大学あるいは学校法人純心女子学園によって設置された長崎純心大学、その他の大学など「大学」という名称をもった高等教育機関が数多く設置・運営されています。

ここに紹介させていただきます「放送大学」は、文部科学省・総務省が所管する特別な学校法人「放送大学学園」によって設置された国設の通信制大学でありまして、『放送等を効果的に活用した新しい教育システムの大学教育を推進し、レベルの高い学習の機会を広範な国民に提供する』ことを主たる目的としています。

放送大学は、通信制大学であるためか、大

学そのものの名称とか実像とかが、通常の多くの通学制大学ほどには知られていないように思われます。しかしながら現実においては、放送大学長崎校とでも言うべき放送大学「長崎学習センター」でも、学部および大学院を合わせた平成21年度の入学者が551名（4月入学：250名、10月入学：301名）で、地域における高等教育機関としてかなりの実績を有しております。とは言え、やはり知名度という点から見れば、放送大学はまさに「知る人ぞ知る」大学という色彩の濃いものとなっていることも事実です。

本稿におきましては、この「放送大学」なかでも「長崎学習センター」が地域における大学教育にどのように貢献し、併せて地域における人材育成においてどのように関わっているかをご紹介し、高等教育機関としての放送大学ブランドの一端なりをお伝えするとともに、社会人の職業キャリア形成のための自己啓発学習の場さらには広範な国民の

人生キャリア形成のための生涯学習の場としての有用性、また企業等における職員研修の場としての有効性等についてご理解を得たいと思います。

放送大学の概要

「放送大学」はその名が示すとおり、自前の放送局から放送する「放送授業」による遠隔教育を主として行う通信制大学であり、昭和56年6月に放送大学学園法の公布・施行のもとに昭和58年4月に設置されました。

遠隔教育を行うための手段としては、テレビ・ラジオなどの視聴メディアが活用されています。テレビやラジオによる放送授業を視聴して学習しますので、特定の場所・時間を選ぶことなく、自宅等においてマイペースで学習できます。放送授業の受信方法としては、現在、CSデジタル放送「スカイパーフェクTV!」、地元のケーブルテレビ等が利用されていますが、平成23年10月1日には、BSデジタル放送による放送授業が開始される予定で、視聴方法の格段の改善が図られることになっています。

「放送大学」は教養学部・教養学科の1学部1学科制を取っています。学科は、「生活と福祉」、「心理と教育」、「社会と産業」、「人間と文化」、「自然と環境」の5つの専門コースから成り立っており、放送大学では、このような幅広いリベラルアーツの各分野にわたって、300科目に近い放送授業科目が設けられています。

放送大学の授業には、テレビ・ラジオ等の

視聴メディアを通じた放送授業の他に、北海道から沖縄まで全国各地に配置された50ヶ所の学習センターで企画される「面接授業（スクーリング）」が、全学習センターと7ヶ所のサテライトスタジオにおいて、土曜日・日曜日を中心に、直接的な対面授業として行われています。長崎学習センターにおいては、毎学期（半年）20科目に近いリベラルアーツ各分野の授業科目が新規に企画され、学生の受講選択に提供されています。

端的に言えば、放送大学は「我国の全域に対して、一貫した総合的なリベラルアーツの学習機会を提供する大学である」と言うことができ、その教育内容は、職業キャリア形成のための自己啓発学習さらには人生キャリア形成のための生涯学習の要望にも応えられるものとなっています。

長崎学習センターの概要

「放送大学」の長崎校であります長崎学習センターは、長崎大学文教キャンパス内に置かれ、長崎大学

図表1 長崎学習センター外観

附属図書館南側の4階建ビル(図表1)の3、4階部分全フロア1,093㎡を占有し、講義室2室、視聴学習・図書室、実習室、多目的室、

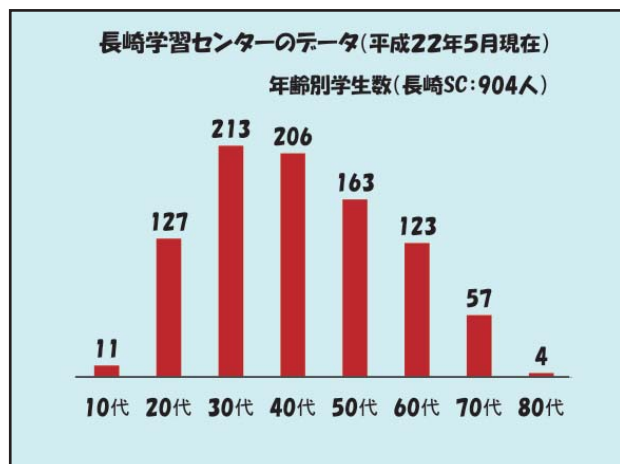


学生相談・保健室、リフレッシュルーム、ロッカールーム、教材準備室、客員教員室等の充実した施設設備を持っています。長崎学習センターにおいては、火曜日から日曜日までの週6日間開所され、面接授業の受講、履修した放送授業科目に関する単位認定試験の受験、履修放送授業のDVD等視聴メディア教材による再視聴学習などが行われています。

図表2、3は、長崎学習センターにおける学生のプロフィールを示したものです。図表2に見られるように、長崎学習センター在学者は10代から80代までの広い年齢幅に分布おり、「放送大学」は、長崎県域において、生涯学習の場として有効に機能し得ており、地域のリベラルアーツ水準の底上げに寄与していると言えます。

図表3には職業別学生数の割合について、長崎学習センターと全国平均との比較を示しています。これによりますと、長崎学習センターにおいては、公務員学生および特に看護師学生の割合は全国平均よりも高く、教員学生や会社員学生の割合はかなり低くなっている

図表2 年齢別学生数



ます。これらのことから、「放送大学」は長崎県域において、公務員や看護師の方々の職業能力向上や資格取得等の職業キャリア形成のための自己啓発学習に有効に活用されていると思われます。

放送大学における学生像

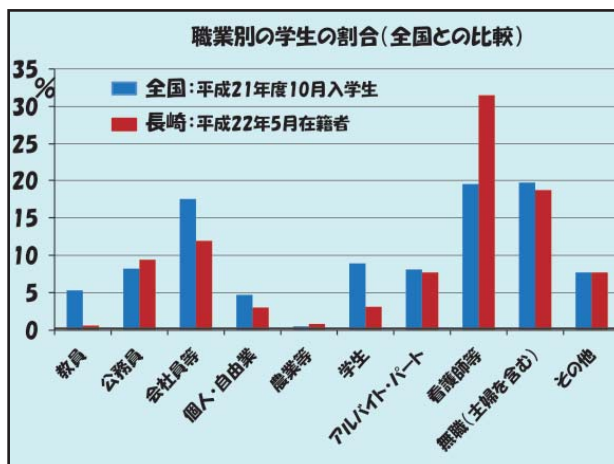
学生のタイプ

「放送大学」で学ぶ学生には大別して次の2タイプがあります。

Aタイプ：大学卒業（学士（教養）の学位取得）を目標とする学生で、全科履修生と称し、5つの専門コースから選んだ1つの専門コースに原則として4年以上在学し、卒業に必要な単位の修得を目指して学ぶ

Bタイプ：1科目から数科目の学習を目標とする学生で、科目履修生（半年間在学）又は選科履修生（1年間在学）と称し、当面の自己課題等に関して、興味や必要のある科目の単位修得を目指して学ぶ

図表3 職業別学生割合



Aタイプの「全科履修生」は、最長10年まで在学できます。また、希望すれば卒業研究を履修することも出来ます。

Bタイプの学生の存在は、「放送大学」の自己啓発学習・生涯学習の場としての有用性が広く認識されていることを最も如実に示すものといえるでしょう。例えば、平成16～21年度の最近6年間の各年間学部入学者において、AタイプとBタイプの入学者数の比は、ほぼ1：3で、入学者の75%程度が、当面の自己課題等に取り組むBタイプの学生となっています。なお、Bタイプの科目履修生又は選科履修生として修得した単位は、その後、Aタイプに変わって改めて大学卒業を目指す場合や資格取得等の機会が生じた際にも生かすことが出来ます。

次に、学部在学者に関しては、平成16～21年度の最近6年間の各年間において、AタイプとBタイプの在学者数の比は、ほぼ2：1となっています。すなわち各年度の在学者の65%程度は、在学期間が長いので在学者数が累計数となるAタイプの学生となっています。

学習における魅力と特徴

「放送大学」の魅力

「放送大学」には他の大学には見られないいくつかの特徴と魅力があります。そのいくつかを紹介します。

■入学機会と卒業機会が年に2回あること

入学時期は4月と10月の2回、卒業時期は3月と9月の2回です。

■入学試験がないこと

生涯学習やキャリア形成等のための大学教育の機会に対する広範な国民の要請に応えることを目標として、法律に基づいて設置された大学であるからです。

■授業料負担が少ないこと

放送授業の授業料は1科目（2単位）あたり11,000円です。また、入学料は全科履修生は22,000円、選科履修生は8,000円、科目履修生は6,000円となっています。全科履修生で卒業までに払い込む最少学費は704,000円で、他の国立大学で卒業までに必要な学費の1／3程度と、随分負担が少なくなっています。

■地域の学習センターの施設や教材が利用できること

長崎学習センターでは、面接授業の受講、単位認定試験の受験、テレビ・ラジオ放送授業の再視聴、学習相談、DVD等視聴メディア教材や印刷教材の貸出等が行われ、さらにはサークル活動による学生相互の交流も楽しむことが出来ます。

■再入学者（リピーター）が多いこと

放送大学入学者には、過去に1度でも放送大学に在学したことがある再入学者（リピーター）が多く含まれています。平成21年度においては、全科履修生の44%、選科履修生の62%、科目履修生の50%が、いわゆる「リピーター」であり、このような傾向は、放送大学が極めて魅力のある教育機関であることを如実に示していると言えます。

職業キャリア形成、資格取得

「放送大学」では、働く人の職業能力アップや職業上の資格取得のための学習に応える体制を以下のように整えています。

■「教育訓練給付講座」および「船員保険給付講座」の設置

雇用保険又は船員保険から教育訓練給付金を受給できる職業能力開発講座として、半年間と1年間の「企業会計コース」、「企業経営コース」、「社会経営コース」、「臨床心理コース」があります。

■上位・他教科・隣接校種教員免許状、学校図書館司書教諭資格の取得支援

教育職員検定を活用した教員免許取得

に必要な科目を提供しています。

■看護師国家試験受験資格、臨床心理士受験資格の取得支援

受験資格取得に必要な科目を提供しています。

■その他、学芸員、社会教育主事などの資格の取得支援

幅広い分野にわたる放送授業科目

基礎科目・共通科目・専門科目・総合科目

放送大学では、古くからの学問の伝統を引き継ぐ科目、新しく生まれ育った学問にかかわる科目、いくつもの学問分野を総合する内

図表4 専門科目

専門科目				
生活と福祉コース	心理と教育コース	社会と産業コース	人間と文化コース	自然と環境コース
生活知と科学知 家族のストレスとサポート 人口減少社会の生活像 食と健康 食品の安全性を考える 失敗予防の住まい学 住まい論 公衆衛生 脳科学の進歩 感染症と生体防御 がんの健康科学 リハビリテーション 看護学概説 基礎看護学 在宅看護論 身体福祉論 少子化時代の児童福祉 高齢期を支える社会福祉システム 地域福祉の展開 市民生活における社会保険 障がいと共に暮らす アジアの社会福祉	生涯学習と自己実現 生徒指導 教育社会学 地域教育の創造と展開 心理臨床とイメージ 転換期の教師 教育の社会史 大学と社会 道徳教育論 授業研究と学習過程 特別支援教育基礎論 特別支援教育総論 知的障害教育総論 計量心理学 心理学研究法 認知科学の展開 基礎発達心理学 感情の心理学 記憶の心理学 心理学史 肢体不自由児の教育 心の健康と病理 保育カウンセリング スクールカウンセリング 心理カウンセリング序説 ビジネス・ファイナンス 企業統治と企業倫理 企業戦略と企業文化	現代経済学 労働経済 日本経済史 財政学 ジェンダーの社会学 社会階層と不平等 現代都市とコミュニティ 社会と銀行 現代の犯罪と刑罰 現代環境法の諸相 裁判の法と手続 雇用・福祉・家族と法 企業の組織・取引と法 市民生活の財産法 行政法と市民 著作権法概論 西洋政治理論の伝統 比較政治—中南米 現代の国際政治 現代行政分析 現代日本の政治 日本政治外交史 ヨーロッパ政治史 社会技術概論 マーケティング論 官民の人的資源論 NPOマネジメント 日本の技術革新	日本の思想 実存と現象学の哲学 日本美術史 現代日本社会における音楽 功利主義と分析哲学 考古学 日本の古代 日本の中世 日本の近世 北東アジアの歴史と朝鮮半島 中国社会の歴史的展開 ヨーロッパの歴史と文化 アメリカの歴史と文化 日本語学～母語のすがたと歴史～ 日本語基礎A 日本語基礎B 日本の古典—古代編 和歌の心と情景 日本文学の読み方 コンピュータのしくみ 情報ネットワークとセキュリティ 博物館資料論 博物館経営・情報論 組織運営と内部監査 現代東アジアの政治と社会 バイオテクノロジーと社会 アグリビジネスの新たな展開	分子生物学 生物界の変遷 植物の科学 動物の科学 細胞生物学 現代物理 力と運動の物理 熱と温度 量子物理 量子化学 分子の科学 分析によって知る世界 進化する宇宙 太陽系の科学 地球のダイナミクス 代数の考え方 空間とベクトル 数学基礎論 自然と社会を貫く数学 数学とコンピュータ 統計学 文化人類学 資源人類学 物質・材料工学と社会 デザイン工学 都市と防災 環境デザイン論

容の科目等、幅広いリベラルアーツの各分野にわたって300科目に近い放送授業科目が設けられています。これらの放送授業科目は、基礎科目、共通科目、専門科目、総合科目に区分されており、原則として4年に1度の改訂が行われることになっています。また、全ての放送授業科目については、授業内容を収録したDVD、ビデオテープ、CDの「視聴メディア教材」も作成され、「印刷教材(教科書)」とともに、全国各地の57ヶ所の学習センター・サテライトスタジオに配置され、放送授業の再視聴学習等に活用されています。

図表4に、平成22年度1学期の放送授業科目の中の専門科目の科目名を示します。

視聴メディア教材等の活用

放送授業内容を収録したDVD、ビデオテープ、CDの「視聴メディア教材」と「印刷教材」は、放送大学ブランドのリベラルアーツ教材として、放送大学の外部においても、次のような利活用が行われています。

単位互換：放送大学は、平成22年7月時点で、58国立大学、21公立大学、249私立大学、5大学院大学、および10国立工業高等専門学校343校の大学等との間で「単位互換」を実施しています。放送大学の「視聴メディア教材」と「印刷教材」によって学習し、修得した放送大学の単位が、これらの多くの相手大学等の教養教育科目として、さらには専門教育科目あるいは修士課程科目の単位として活用されています。

企業等職員研修：放送授業科目の中には職業上の知識を得るのに役立つものが多くあります。これらの放送授業科目の「視聴メディア教材」および「印刷教材」が企業・官公庁等の職員研修で活用されています。研修結果の評価方法として、放送大学の学期末単位認定試験が活用された場合には、申出に応じて試験結果が企業等の研修担当者に通知されます。この制度によって企業等では、研修の目的を達したかどうか研修事業の結果を確認することができます。

広範な放送授業からキャリア形成目的の履修プランの作成

放送大学エキスパートについて

個人の職業生活や趣味・市民・家族生活等の、現実生活における職業キャリア形成や人生キャリア形成のためには、該当する分野において体系的な学習に取り組む必要があります。そして、その学習活動の成果について適正な評価が行われるとともに、その評価結果について公的な認証が与えられるならば、その学習活動の成果を次のキャリア形成につなげるための後押しとなることが期待されます。放送大学では、そのようなキャリア形成を目指した学習活動の成果を評価・認証するキャリア形成サポートの制度として、放送大学ブランドの「放送大学エキスパート」の制度を設けています。この制度は、分野毎に提供された履修プランに従って、体系的な学習に取り組

み、現実生活で経験する諸課題に対する解決能力を養成することを目的とするもので、そのための一連の放送授業の履修が確認された時点で、申請に基づいて「認証状」、「科目群履修認証取得証明書」と「エキスパート認証カード」の交付を行うものです。

また、この「放送大学エキスパート」制度は、入学者が学習計画を立てる際の目標として、あるいは広範な放送授業の履修モデルとして活用できるとともに、放送大学での学習の成果を社会で活用する際に基礎的・専門的知識の修得証明書として用いられるなど、広

図表5 エキスパートプランリスト

分類	プラン名	科目例（一部）
管理・技術	実践経営学プラン	経営学入門、企業戦略と企業文化、官民の人的資源論 マーケティング論、組織運営と内部監査、管理会計
	ものづくりMOTプラン	技術者倫理、日本の技術革新、問題発見と解決の技法 バイオテクノロジーと社会、コンピュータのしくみ
	工学基礎プラン	社会と知的財産、入門線型代数、デザイン工学、熱と温度 力と運動の物理、自然と社会を貫く数学、分子の科学
科学・数学	宇宙・地球科学プラン	身近な気象学、生物集団と地球環境、宇宙を読み解く 惑星地球の進化、太陽系の科学、地球のダイナミックス
	環境科学プラン	物質循環と人間活動、生物集団と地球環境 バイオテクノロジーと社会、環境デザイン論、環境と社会
	社会数学プラン	社会統計学、情報科学の基礎、現代経済学、統計学 数理ファイナンス、数学再入門、情報ネットワークとセキュリティ
	生命科学プラン	人体の構造と機能、脳科学の進歩、感染症と生体防御 分子生物学、動物の科学、疾病の成立と回復促進、食と健康
	エネルギー・環境研究プラン	エネルギー学の基礎、人文地理学、現代環境法の諸相 比較政治—中南米、日本の技術革新、国際経営
市民・社会	社会探求プラン	市民と社会を考えるために、社会調査、現代経済学 現代都市とコミュニティ、市民社会と法、ジェンダーの社会学
	市民活動支援プラン	日本国憲法、現代の犯罪と刑罰、現代環境法の諸相 市民生活の財産法、西洋政治理論の伝統、現代日本の政治
	次世代育成支援プラン	現代世界の結婚と家族、少子化時代の児童福祉、乳幼児・児童の心理臨床 心理カウンセリング序説、変動する社会と暮らし
	コミュニティ学習支援プラン	地域教育の創造と展開、学校教育論、教育の社会史 歴史と人間、現代を生きる哲学、認知科学の展開
	社会生活企画プラン	社会学入門、生涯学習と自己実現、現代都市とコミュニティ 市民と社会を生きるために、経済社会の考え方、市民社会と法
国際・文化	異文化コミュニケーションプラン	コミュニケーション論序説、日本語学～母語のすがたと歴史～ 日本語基礎B、日本語表現法、ヨーロッパの歴史と文化
	アジア研究プラン	アジアと漢字文化、アジアの社会福祉、現代の国際政治 北東アジアの歴史と朝鮮半島、途上国の開発、世界の中の日本
	日本の文化・社会探求プラン	国文学入門、日本の思想、現代日本社会における音楽 文献学、日本のマスメディア、日本近現代史
健康・福祉	健康福祉指導プラン	運動と健康、リハビリテーション、身体福祉論、看護学概説 高齢期を支える社会福祉システム、脳科学の進歩
	福祉コーディネータプラン	社会福祉入門、少子化時代の児童福祉、障がいと共に暮らす 高齢期を支える社会福祉システム、かしくなる患者学
	食と健康アドバイザープラン	食と健康、食品の安全性を考える、公衆衛生、 アグリビジネスの新たな展開、人口減少社会の生活像
	心理学基礎プラン	心理学入門、認知心理学概論、教育心理学概論 計量心理学、社会心理学の基礎と応用、記憶の心理学
博物館	芸術系博物館プラン	博物館概論、芸術史と芸術理論、世界の名作を読む 日本の古典—古代編、資源人類学、文学の愉しみ、日本美術史
	歴史系博物館プラン	著作権法概論、博物館資料論、博物館経営・情報論 人類の歴史・地球の現在、地中海世界の歴史、文化人類学
	自然系博物館プラン	実験科学とその方法、植物の科学、分析によって知る世界 進化する宇宙、科学的な見方・考え方、生物界の変遷

く学習及び生活の場で役立てられることを目的としています。

履修プランは23種あり、人文、社会、自然に亘って、現実生活における諸問題の積極的な解決に役立つ知識と方法とを教授するものです。そのおのおのについては、**図表5**に表示します。

職業キャリア形成の履修プラン例

ここで、「放送大学エキスパート」の具体的な履修プランとして、「実践経営学プラン」と「ものづくりMOTプラン」を紹介します。両履修プランは、現実的な問題解決能力養成型プランで、それぞれの履修プランの科目構成等は**図表6**および**図表7**のとおりです。

図表6 実践経営学プラン

実践経営学プラン

プラン目的: 企業やNPOなどの組織で活躍できるマネジメント力の養成

プラン科目: 13科目

問題発見と解決の技法	経営学入門
多様化時代の労働	マーケティング論
国際経営	管理会計
初級簿記	企業統治と企業倫理
企業戦略と企業文化	官民の人的資源論
NPOマネジメント	アグリビジネスの新たな展開
組織運営と内部監査	

「経営の理解」認証状の授与条件: 上記科目から10科目以上の単位修得

図表7 ものづくりMOTプラン

ものづくりMOTプラン

プラン目的: チャレンジ意欲を高めつつ、技術イノベーションを促進する能力を養成

プラン科目: 14科目

技術者倫理	日本の技術革新
技術革新を支える物質の科学	問題発見と解決の技法
経営学入門	社会と知的財産
社会技術概論	バイオテクノロジーと社会
物質・材料工学と社会	デザイン工学
都市と防災	コンピュータのしくみ
環境と社会	バイオサイエンスで豊かな暮らし

「ものづくりとMOTを学ぶ」認証の条件: 上記科目から10科目以上の単位修得

「実践経営学プラン」においては、現実のマネジメントにおける実践的な知識と職業生活における問題解決の基本的な知識の取得がねらいとされ、単なる企業における職能的なものではなく横断的で現代的な視点から構成されていることが特徴です。企業の内部管理、会計、マーケティングを大きな柱としながら、現代の流れであるグローバリゼーションとNPOマネジメントにも触れ、マネジメント全般についての共通の課題である問題発見と解決技法についての実践的な内容を取り込んだ科目体系となっています。

「ものづくりMOTプラン」においては、現代の日本における至急命題とされている「ものづくり」に関しての広い視野から見たMOTのあるべき姿と技術と知的財産との効果的なマネジメントについて展開するものであり、今後の「ものづくり」の基本となる考え方を提供します。物質・材料・バイオテクノロジーに代表されるマイクロサイエンス技術から人間が生息する巨大な都市空間の設計までの幅広いスペクトラムをイノベーションと技術者倫理のもとにまとめ上げる構成となっています。

この「放送大学エキスパート」の制度は、平成18年度から実施されていますが、放送大学で学ぶ方々の関心は高く、制度開始後すでに全国で6,000名以上の方々が認証状を取得しています。このことから、キャリア形成サポート制度としての「放送大学エキスパート」への期待度の高さがうかがえます。

おわりに

活用の広がり求めて

経済社会環境の激変によって将来予測のつかない不透明さが続く世の中になり、我国の終身的な雇用制度が十分期待できなくなってきたことはご存じのとおりです。このような変化の激しい社会において、個人が、差し迫る変化に対応し、職業生活を全うしていくためには、自ら主体的に職業生活等に必要な知識、技術を常に向上させ、職業キャリア形成を進めていくことが一層必要になっていると考えられます。

放送大学は、これまでに述べた「リベラルアーツの教育から、現実生活における問題解決能力の育成まで」と教育内容を展開しており、学校教育を経た後の自己啓発学習・生涯学習の場を提供し、社会人の職業キャリア形成さらには広範な国民の人生キャリア形成についても支援できる中核的な高等教育機関です。

長崎学習センターは、個人的な職業・人生キャリア形成はもちろん企業等における職員研修についても、時間的にも空間的にも経費的にも、支援できる放送大学ブランドの「リベラルアーツ教材」および「放送大学エキスパート」等について地域への紹介を進め、ご理解をいただいて、地元企業等においても「放送大学」を広くご活用いただけることを目指しています。